

平成20年度

標茶町各会計決算審査意見書

標茶町基金運用状況審査意見書

標茶町財政健全化判断比率等審査意見書

標茶町監査委員

平成20年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成20年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成20年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 老人保健特別会計歳入歳出決算
 - 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 平成20年度標茶町各会計決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成20年度標茶町各会計決算にかかる実質収支に関する調書
 - 平成20年度財産に関する調書

2. 審査の期間

平成21年7月27日から平成21年7月29日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの係数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は13,406,833,904円で、前年度(13,995,924,924円)に比し589,091,020円の減、歳出総計は13,270,815,471円で、前年度(13,864,995,037円)に比べ594,179,566円の減となった。

平成20年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	10,447,349,000	10,062,528,816	9,708,045,513	9,614,620,340	93,425,173	
特別 会計	国保事業	1,155,006,000	1,266,974,566	1,143,235,451	1,136,914,876	6,320,575
	下水道事業	886,675,000	899,088,390	884,770,810	884,770,810	0
	老人保健	126,033,000	126,035,041	126,035,041	116,523,945	9,511,096
	土地区画	284,587,000	285,544,187	284,371,321	284,371,321	0
	介護保険(事業)	680,062,000	683,913,241	680,423,241	666,566,745	13,856,496
	介護保険(サービス)	503,857,000	502,941,677	502,476,907	490,413,074	12,063,833
	後期高齢者医療	77,178,000	79,158,720	77,475,620	76,634,360	841,260
	小計	3,713,398,000	3,843,655,822	3,698,788,391	3,656,195,131	42,593,260
総計	14,160,747,000	13,906,184,638	13,406,833,904	13,270,815,471	136,018,433	
平成19年度決算額	14,084,784,000	14,472,330,879	13,995,924,924	13,864,995,037	130,929,887	
前年比	75,963,000	△ 566,146,241	△ 589,091,020	△ 594,179,566	5,088,546	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は4.2%減、歳出は4.3%減となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		20年度	19年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	9,708,045,513	9,526,547,779	181,497,734	1.9
	特別会計	3,698,788,391	4,469,377,145	△ 770,588,754	△ 17.2
	総計	13,406,833,904	13,995,924,924	△ 589,091,020	△ 4.2
歳出額	一般会計	9,614,620,340	9,447,808,398	166,811,942	1.8
	特別会計	3,656,195,131	4,417,186,639	△ 760,991,508	△ 17.2
	総計	13,270,815,471	13,864,995,037	△ 594,179,566	△ 4.3
差引残高		136,018,433	130,929,887	5,088,546	3.9

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は、136,017千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は57,943千円で実質収支の額は78,074千円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については△18,972千円の赤字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入額	歳出額	歳入歳出	翌年度へ 繰越す	実質収支	前年度収支
----	-----	-----	------	-------------	------	-------

科目		歳入	歳出	差引残額	繰越すべき財源	人員収支	前年度収支
20	一般会計	9,708,045	9,614,620	93,425	57,943	35,482	△ 9,374
	特別						
	国保事業会計	1,143,235	1,136,915	6,320	0	6,320	△ 25,773
	下水道事業	884,771	884,771	0	0	0	0
	老人保健	126,035	116,524	9,511	0	9,511	8,429
	土地区画整理	284,371	284,371	0	0	0	0
	介護保険(事業)	680,423	666,567	13,856	0	13,856	6,572
	介護保険(サービス)	502,477	490,413	12,064	0	12,064	333
	後期高齢者医療	77,475	76,634	841	0	841	841
	小計	3,698,787	3,656,195	42,592	0	42,592	△ 9,598
合計	13,406,832	13,270,815	136,017	57,943	78,074	△ 18,972	
19	一般会計	9,526,548	9,447,808	78,740	33,884	44,856	2,682
	特別						
	国保事業会計	1,278,923	1,246,830	32,093	0	32,093	23,859
	下水道事業	852,042	852,042	0	0	0	0
	老人保健	964,056	962,974	1,082	0	1,082	△ 10,017
	土地区画整理	241,699	241,699	0	0	0	0
	介護保険(事業)	646,676	639,392	7,284	0	7,284	△ 3,948
	介護保険(サービス)	485,981	474,250	11,731	0	11,731	7,367
	小計	4,469,377	4,417,187	52,190	0	52,190	17,261
	合計	13,995,925	13,864,995	130,930	33,884	97,046	19,943

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額13,406,833,904円は、予算総額14,160,747,000円に対し753,913,096円の収入不足で、収入率は94.7%となっている。また、調定額13,906,184,638円に対する収入未済額499,350,734円は、前年度(467,728,395円)に比べ31,622,339円の増加となっている。なお、不納欠損額9,699,639円(一般会計3,651,311円、特別会計6,048,328円)は、前年度(8,677,560円)に比べ1,022,079円の増加となった。歳出決算総額13,270,815,471円は、予算総額に対し93.7%(前年度98.4%)の執行率である。翌年度繰越額は780,335,179円(一般会計780,335,179円、特別会計0円)、不用額は109,596,350円(一般会計52,393,481円、特別会計57,202,869円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおり。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は868,300,000円、償還額1,705,118,282円で、当年度末残高は合計15,147,056,167円となり、前年度に比べ836,818,282円減少となった。

(単位:円)

区分	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行高	償還額	
一般会計	9,972,237,591	485,700,000	1,044,030,653	9,413,906,938
特別会計	下水道事業	3,990,243,436	382,600,000	3,903,205,989
	土地区画整理	2,021,393,422		1,829,943,240
	小計	6,011,636,858	382,600,000	5,733,149,229
合計	15,983,874,449	868,300,000	1,705,118,282	15,147,056,167
前年度(概数)	16,629,380,161	942,318,000	1,587,823,712	15,983,874,449
対前年度増減(概数)	△ 645,505,712	△ 74,018,000	117,294,570	△ 836,818,282

2 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は33.4%(前年度31.4%)で、依存財源の割合は66.6%(前年度68.6%)となっている。

(単位:円 %)

区分	平成20年度			平成19年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自主財源	町税	952,840,067	9.8	100.4	948,606,710	10.0	108.4
	分担金及び負担金	128,853,272	1.3	113.3	113,742,988	1.2	104.2
	使用料及び手数料	530,792,757	5.5	94.2	563,772,703	5.9	101.0
	財産収入	38,076,270	0.4	73.4	51,843,516	0.5	95.7
	寄附金	2,093,380	0.0	248.8	841,400	0.0	99.0
	繰入金	639,254,803	6.6	115.2	554,824,250	5.8	104.7
	繰越金	78,739,381	0.8	150.8	52,224,659	0.5	117.5
	諸収入	875,651,491	9.0	124.2	705,073,800	7.4	106.3
	小計	3,246,301,421	33.4	108.5	2,990,930,026	31.4	105.5
依存財源	地方譲与税	284,657,000	3.0	95.9	296,686,000	3.1	80.6
	利子割交付金	4,246,000	0.1	94.3	4,501,000	0.0	124.3
	配当割交付金	828,000	0.0	34.6	2,390,000	0.0	120.7
	株式等譲渡所得割交付金	604,000	0.0	47.1	1,282,000	0.0	88.4
	地方消費税交付金	84,558,000	0.9	91.7	92,217,000	1.0	96.9
	ゴルフ場利用税交付金	1,577,128	0.0	40.8	3,866,268	0.0	129.4
	自動車取得税交付金	70,833,000	0.7	79.8	88,709,000	0.9	100.2
	地方特例交付金	12,368,000	0.1	231.5	5,343,000	0.1	28.1
	地方交付税	4,611,584,000	47.5	103.2	4,469,829,000	46.9	99.9
	交通安全対策特別交付金	2,711,000	0.0	93.9	2,886,000	0.0	91.5
	国庫支出金	336,132,845	3.5	88.5	379,863,472	4.0	190.1
	道支出金	565,945,119	5.8	101.3	558,927,013	5.9	99.1
	町債	485,700,000	5.0	77.2	629,118,000	6.6	95.8
	小計	6,461,744,092	66.6	98.9	6,535,617,753	68.6	100.9
合計	9,708,045,513	100.0	101.9	9,526,547,779	100.0	102.3	

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は30.6%（前年度32.6%）、経常経費36.8%（前年度37.1%）、その他経費19.1%（前年度17.2%）、投資的経費13.5%（前年度13.1%）となっている。

（単位：千円 %）

区分		平成20年度		平成19年度		対前年度増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,482,634	15.4	1,535,610	16.2	△ 52,976
	扶助費	251,881	2.6	234,003	2.5	17,878
	公債費	1,211,822	12.6	1,318,515	13.9	△ 106,693
	計	2,946,337	30.6	3,088,128	32.6	△ 141,791
経常経費	物件費	1,324,964	13.8	1,394,995	14.8	△ 70,031
	維持補修費	149,522	1.6	91,400	1.0	58,122
	補助費等	2,054,624	21.4	2,018,359	21.3	36,265
	計	3,529,110	36.8	3,504,754	37.1	24,356
その他経費		1,840,131	19.1	1,626,881	17.2	213,250
投資的経費		1,299,042	13.5	1,228,045	13.1	70,997
合計		9,614,620	100.0	9,447,808	100.0	166,812

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	平成20年度（見込）	平成19年度	平成18年度	平成17年度
財政力指数	0.221	0.222	0.221	0.213
経常収支比率（%）	88.1	89.9	89.8	89.5
経常一般財源比率（%）	96.2	99.8	100.0	100.0
公債費比率（%）	16.9	18.6	19.1	18.6
実質公債費比率（%）	16.2	17.4	19.3	18.4

*** 財政力指数：**（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値）

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

平成20年度は0.221で、前年度より0.001ポイント下降している。

*** 経常収支比率：**（経常経費充当一般財源／経常一般財源収入源×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

平成20年度は88.1%で、前年度より1.8ポイント下降している。

*** 経常一般財源比率：**（経常一般財源収入額／標準財政規模×100）

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成20年度は96.2%で、前年度より3.6ポイント下降している。

*** 公債費比率：**（公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額（A））／（標準財政規模－（A））×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成20年度は16.9%で、前年度より1.7ポイント下降している。

*** 実質公債費比率：**（地方債元利償還金（繰り上げ償還等除く）＋元利償還金に準ずるもの）－（元利償

還金に充てられる特定財源＋普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)
 ／標準財政規模－普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。平成17年度、平成18年度の2ヶ年間は18%を超え許可団体であったが、平成19年度より改善され、平成20年度は16.2%となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

① 歳入の状況

本年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	950,431,000	1,070,620,599	952,840,067	3,622,736	114,157,796	100.3	89.0
地方譲与税	284,657,000	284,657,000	284,657,000		0	100.0	100.0
利子割交付金	4,246,000	4,246,000	4,246,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	828,000	828,000	828,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	604,000	604,000	604,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	84,558,000	84,558,000	84,558,000		0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	1,577,000	1,577,128	1,577,128		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	70,833,000	70,833,000	70,833,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	12,368,000	12,368,000	12,368,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,611,584,000	4,611,584,000	4,611,584,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,711,000	2,711,000	2,711,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	139,079,000	288,171,090	128,853,272		159,317,818	92.6	44.7
使用料及び手数料	532,833,000	570,730,690	530,792,757	28,575	39,909,358	99.6	93.0
国庫支出金	923,778,000	336,132,845	336,132,845		0	36.4	100.0
道支出金	583,228,000	565,945,119	565,945,119		0	97.0	100.0
財産収入	38,866,000	38,355,730	38,076,270		279,460	98.0	99.3
寄附金	2,094,000	2,093,380	2,093,380		0	100.0	100.0
繰入金	639,738,000	639,254,803	639,254,803		0	99.9	100.0
繰越金	78,739,000	78,739,381	78,739,381		0	100.0	100.0
諸収入	890,297,000	912,819,051	875,651,491		37,167,560	98.4	95.9
町債	594,300,000	485,700,000	485,700,000		0	81.7	100.0
合計	10,447,349,000	10,062,528,816	9,708,045,513	3,651,311	350,831,992	92.9	96.5

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円)

区分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率

町税	952,840,067	9.8	948,606,710	10.0	4,233,357	0.4
地方譲与税	284,657,000	3.0	296,686,000	3.1	△ 12,029,000	△ 4.1
利子割交付金	4,246,000	0.1	4,501,000	0.1	△ 255,000	△ 5.7
配当割交付金	828,000	0.0	2,390,000	0.0	△ 1,562,000	△ 65.4
株式等譲渡所得割交付金	604,000	0.0	1,282,000	0.0	△ 678,000	△ 52.9
地方消費税交付金	84,558,000	0.9	92,217,000	1.0	△ 7,659,000	△ 8.3
ゴルフ場利用税交付金	1,577,128	0.0	3,866,268	0.0	△ 2,289,140	△ 59.2
自動車取得税交付金	70,833,000	0.7	88,709,000	0.9	△ 17,876,000	△ 20.2
地方特例交付金	12,368,000	0.1	5,343,000	0.1	7,025,000	131.5
地方交付税	4,611,584,000	47.5	4,469,829,000	46.9	141,755,000	3.2
交通安全対策特別交付金	2,711,000	0.0	2,886,000	0.0	△ 175,000	△ 6.1
分担金及び負担金	128,853,272	1.3	113,742,988	1.2	15,110,284	13.3
使用料及び手数料	530,792,757	5.5	563,772,703	5.9	△ 32,979,946	△ 5.8
国庫支出金	336,132,845	3.5	379,863,472	4.0	△ 43,730,627	△ 11.5
道支出金	565,945,119	5.8	558,927,013	5.9	7,018,106	1.3
財産収入	38,076,270	0.4	51,843,516	0.5	△ 13,767,246	△ 26.6
寄附金	2,093,380	0.0	841,400	0.0	1,251,980	148.8
繰入金	639,254,803	6.6	554,824,250	5.8	84,430,553	15.2
繰越金	78,739,381	0.8	52,224,659	0.6	26,514,722	50.8
諸収入	875,651,491	9.0	705,073,800	7.4	170,577,691	24.2
町債	485,700,000	5.0	629,118,000	6.6	△ 143,418,000	△ 22.8
合計	9,708,045,513	100.0	9,526,547,779	100.0	181,497,734	1.9

不納欠損処分内訳(一般会計分)

(単位:円)

区分		平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
町税	町民税	35	735,146	47	1,784,481	△ 12	△ 1,049,335
	固定資産税	33	1,867,500	38	1,755,090	△ 5	112,410
	軽自動車税	3	11,900	9	32,700	△ 6	△ 20,800
	特別土地保有税	36	1,008,190	7	84,000	29	924,190
	計	107	3,622,736	101	3,656,271	6	△ 33,535
税外収入金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金			5	244,800	△ 5	△ 244,800
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料			3	10,570	△ 3	△ 10,570
	住宅使用料	1	26,400			1	26,400
	保健衛生手数料						
	ごみ処理手数料	1	2,175			1	2,175
	物品売払収入			3	202,025	△ 3	△ 202,025
計	2	28,575	11	457,395	△ 9	△ 428,820	
合計	109	3,651,311	112	4,113,666	△ 3	△ 462,355	

予算現額10,447,349,000円に対して収入済額は9,708,045,513円で、予算に対する収入率は92.9%また、調定額10,062,528,816円に対する収入率は96.5%となっている。不納欠損額の合計は3,651,311円で、内訳は町税が3,622,736円、税外諸収入金28,575円となっている。収入未済額は350,831,992円で、対調定比3.5%である。これを前年度と比較すると、収入済額は181,497,734円増加し、不納欠損額

が462,355円減少、収入未済額は22,460,918円増加となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 町税

町税は、予算現額950,431,000円に対し、調定額は1,070,620,599円、収入済額は952,840,067円となっている。予算額に対する割合は100.3%、調定額に対する割合は89.0%となっている。

収入済額は前年度(948,606,710円)と比べ4,233,357円の増となった。これは主に固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は3,622,736円、前年度(3,656,271円)に比べ33,535円の減となった。収入未済額114,157,796円は、前年度(111,823,900円)に比べ2,333,896円の増である。

第2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額284,657,000円に対し、調定額、収入額とも同額の284,657,000円で、収入額は前年度(296,686,000円)に比べ12,029,000円の減である。

第3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額4,246,000円に対し、調定額、収入額とも同額の4,246,000円で、収入額は前年度(4,501,000円)に比べ255,000円の減である。

第4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額828,000円に対し、調定額、収入額とも同額の828,000円で、収入額は前年度(2,390,000円)に比べ1,562,000円の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額604,000円に対し、調定額、収入額とも同額の604,000円で、収入額は前年度(1,282,000円)に比し678,000円の減である。

第6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額84,558,000円に対し、調定額、収入額とも同額の84,558,000円で、収入額は前年度(92,217,000円)に比べ7,659,000円の減である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

本年度の交付額は、予算現額1,577,000円に対し、調定額、収入額とも1,577,128円で100.0%の収入率であり、前年度(3,866,268円)に比べ2,289,140円の減である。

第8款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額70,833,000円に対し、調定額、収入額とも同額の70,833,000円で、収入額は前年度(88,709,000円)に比べ17,876,000円の減である。

第9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額12,368,000円に対し、調定額、収入額とも同額の12,368,000円で、収入額は前年度(5,343,000円)に比べ7,025,000円の増である。

第10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,611,584,000円に対し、調定額、収入額とも同額の4,611,584,000円で収入額は前年度(4,469,829,000円)に比べ141,755,000円の増となった。総収入に占める地方交付税の割合は47.5%(前年度46.9%)となった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度比較	
				増減額	増減率
14	4,840,798	418,996	5,259,794	△ 715,230	△ 11.97
15	4,589,290	417,147	5,006,437	△ 253,357	△ 4.82
16	4,198,379	392,785	4,591,164	△ 415,273	△ 8.29
17	4,245,619	360,275	4,605,894	14,730	0.32
18	4,124,724	351,275	4,475,999	△ 129,895	△ 2.82
19	4,126,470	343,359	4,469,829	△ 6,170	△ 0.13
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額2,711,000円に対し、調定額、収入額とも同額の2,711,000円で、収入額は前年度(2,886,000円)に比べ175,000円の減である。

第12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額139,079,000円に対し、288,171,090円が調定され、収入済額が128,853,272円で、調定額に対する収入率は44.7%である。収入済額は前年度(113,742,988円)に比べ15,110,284円の増となったが、収入未済額も159,317,818円となり前年度(143,516,500円)に比べ15,801,318円の増となった。収入未済額の内容は、農業費分担金が141,720,184円、児童福祉費負担金が16,667,990円、老人福祉費負担金887,624円、農業用水道負担金が42,020円である。

第13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額532,833,000円に対し、570,730,690円が調定され、収入済額は530,792,757円で、調定額に対する収入率は93.0%である。収入済額は前年度(563,772,703円)に比べ32,979,946円の減となっており、収入未済額は39,909,358円で、前年度(35,675,936円)に比べ4,233,422円の増となっている。収入未済額の内容は、児童福祉使用料471,300円、農業用水道使用料11,825,160円、住宅使用料26,198,281円などである。

第14款 国庫支出金

本年度は、予算現額923,778,000円に対し、調定額及び収入済額が336,132,845円で、収入額は前年度(379,863,472円)に比べ43,730,627円の減となった。これは、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金などの減少が主なものである。

第15款 道支出金

本年度は、予算現額583,228,000円に対し、調定額及び収入済額が565,945,119円で、収入済額は前年度(558,927,013円)に比べ7,018,106円の増となった。これは、委託金で17,355,043円の減となったが道負担金で3,979,968円、道補助金で20,393,181円の増となったことによるものである。

第16款 財産収入

本年度は、予算現額38,866,000円に対し、調定額が38,355,730円、収入済額は38,076,270円である。収入済額は前年度(51,843,516円)に比べ13,767,246円の減となっている。これは、財産運用収入で1,422,093円の増となったが、財産売払収入は15,189,339円の減になったことによるものである。収入未済額の内容は、土地、建物貸付収入の279,460円である。

第17款 寄附金

本年度は、予算現額2,094,000円に対し、調定額及び収入済額が2,093,380円で、収入済額は前年度(841,400円)に比べ1,251,980円の増となった。

第18款 繰入金

本年度は、予算現額639,738,000円に対し、調定額及び収入済額が639,254,803円で、各基金から繰入れされた。収入済額は前年度(554,824,250円)に比べ84,430,553円の増となった。

第19款 繰越金

本年度は、予算現額78,739,000円に対し、調定額及び収入済額が78,739,381円で、収入済額は前年度(52,224,659円)に比べ26,514,722円の増となった。

第20款 諸収入

本年度は、予算現額890,297,000円に対し、調定額が912,819,051円、収入済額は875,651,491円である。収入済額は前年度(705,073,800円)に比べ170,577,691円の増となっている。これは、貸付金元利収入で16,558,915円、雑入で153,813,849円の増が主なものである。

第21款 町債

本年度は、予算現額594,300,000円に対し、調定額及び収入済額が485,700,000円で、収入済額は前年度(629,118,000円)に比べ143,418,000円の減である。

町債の状況

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額
民生債			0
農林水産業債	139,400	132,400	7,000
土木債	117,200	145,100	△ 27,900
教育債	8,500	85,100	△ 76,600
消防債		26,600	△ 26,600
臨時財政対策債	220,600	235,518	△ 14,918
災害復旧債		4,400	△ 4,400
減税補てん債			0
合計	485,700	629,118	△ 143,418

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	65,904,000	65,615,185	0	288,815	99.6
総務費	1,745,903,297	1,431,459,543	307,327,000	7,116,754	82.0
民生費	1,004,390,105	862,903,904	134,689,179	6,797,022	85.9
衛生費	886,308,000	885,677,103	0	630,897	99.9
労働費	11,280,000	10,914,255	0	365,745	96.8
農林水産業費	1,512,251,000	1,465,605,595	44,385,000	2,260,405	96.9
商工費	224,218,000	223,793,205	0	424,795	99.8
土木費	1,055,227,000	939,915,159	107,234,000	8,077,841	89.1
消防費	277,649,000	277,431,644	0	217,356	99.9
教育費	806,082,000	615,159,307	186,700,000	4,222,693	76.3
災害復旧費	2,794,000	2,787,445	0	6,555	99.8
公債費	1,214,269,000	1,214,162,905	0	106,095	100.0
諸支出金	308,211,000	305,523,121	0	2,687,879	99.1
職員費	1,313,701,000	1,313,671,969	0	29,031	100.0
予備費	19,161,598	0	0	19,161,598	0.0
合計	10,447,349,000	9,614,620,340	780,335,179	52,393,481	92.0

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	65,615,185	0.7	66,709,864	0.7	△ 1,094,679	△ 1.6
総務費	1,431,459,543	14.9	1,330,030,516	14.1	101,429,027	7.6
民生費	862,903,904	9.0	842,556,705	8.9	20,347,199	2.4
衛生費	885,677,103	9.2	798,984,908	8.5	86,692,195	10.9
労働費	10,914,255	0.1	9,540,602	0.1	1,373,653	14.4
農林水産業費	1,465,605,595	15.2	1,329,037,638	14.1	136,567,957	10.3
商工費	223,793,205	2.3	201,977,580	2.1	21,815,625	10.8
土木費	939,915,159	9.8	774,055,694	8.2	165,859,465	21.4
消防費	277,431,644	2.9	313,494,691	3.3	△ 36,063,047	△ 11.5
教育費	615,159,307	6.4	817,385,053	8.6	△ 202,225,746	△ 24.7
災害復旧費	2,787,445	0.0	7,937,850	0.1	△ 5,150,405	△ 64.9
公債費	1,214,162,905	12.6	1,318,514,549	14.0	△ 104,351,644	△ 7.9
諸支出金	305,523,121	3.2	283,217,701	3.0	22,305,420	7.9
職員費	1,313,671,969	13.7	1,354,365,047	14.3	△ 40,693,078	△ 3.0
予備費	—	—	—	—	—	—
合計	9,614,620,340	100.0	9,447,808,398	100.0	166,811,942	1.8

歳出の予算総額は10,447,349,000円で、支出済総額は9,614,620,340円となり、前年度(9,447,808,398円)に比べ166,811,942円の増であり、執行率は92.0%となっている。翌年度繰越額は780,335,179円で、これは繰越明許費である。不用額は52,393,481円で前年度(43,406,602円)に比べ8,986,879円の増である。これは、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

この款については、予算現額65,904,000円に対し、支出済額は65,615,185円で執行率は99.6%となり決算額は前年度(66,709,864円)に比べ1,094,679円の減で、執行残による不用額は288,815円である。

第2款 総務費

この款については、予算現額1,745,903,297円に対し、支出済額は1,431,459,543円で執行率は82.0%となり、前年度決算額(1,330,030,516円)に比べ101,429,027円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費307,327,000円、不用額は7,116,754円である。本年度の主な執行内容は、町有施設整備改修、地籍調査事業、町営バス運行、標津線転換事業、地域振興事業によるまちづくりなどである。

第3款 民生費

この款については、予算現額1,004,390,105円に対し、支出済額は862,903,904円で執行率は85.9%となり、前年度決算額(842,556,705円)に比べ20,347,199円の増となっている。翌年度繰越額は繰越明許費134,689,179円、不用額は6,797,022円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、低所得者世帯の生活援助、国保加入者の医療充実のため国民健康保健事業会計への繰出、高齢者の生きがい対策事業や福祉事業、障がい者の福祉、乳幼児の医療費助成、児童福祉、保育園等の運営、学童保育所の運営委託、ふれあい交流センターの運営、介護保険事業への繰出などである。

第4款 衛生費

この款については、予算現額886,308,000円に対し、支出済額は885,677,103円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(798,984,908円)に比べ86,692,195円の増となった。不用額は630,897円である。本年度の主な執行内容は、保健衛生及び予防対策、環境衛生対策、塵芥処理事業、墓地・火葬場の運営、後期高齢者特別会計への繰出し、病院事業会計への補助金、上水道会計への負担金が主なものである。

第5款 労働費

この款については、予算現額11,280,000円に対し、支出済額は10,914,255円で執行率は96.8%となり、前年度決算額(9,540,602円)に比べ1,373,653円の増となった。不用額は365,745円である。本年度の主な執行内容は、冬期雇用対策事業、勤労者福祉、職業病対策である。

第6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,512,251,000円に対し、支出済額は1,465,605,595円で執行率は96.9%となり、前年度決算額(1,329,037,638円)に比べ136,567,957円の増である。翌年度繰越額は繰越明許費44,385,000円、不用額は2,260,405円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備費として農道の整備、農地開発、明渠排水事業、基幹水利施設補修事業、農業経営の振興として中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、新規就農者支援事業や育成牧場運営事業、畜産振興のための農家負担軽減措置、各団体への支援、林業の振興として造林事業、森林整備地域活動支援対策事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

第7款 商工費

この款については、予算現額224,218,000円に対し、支出済額は223,793,205円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(201,977,580円)に比べ21,815,625円の増となった。不用額は424,795円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補助、チャレンジショップ支援事業、観光振興としては施設の維持管理事業、産業まつりへの助成などである。

第8款 土木費

この款については、予算現額1,055,227,000円に対し、支出済額は939,915,159円で執行率は89.1%となり、前年度決算額(774,055,694円)に比べ165,859,465円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費で107,234,000円、不用額は8,077,841円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備(虹別斜線、虹別ふ化場線、標茶中茶安別線、桜21号線、常盤9号線)、町道及び橋りょうの補修、除雪対策(委託20業者、517路線)、鉄東地区土地区画整理事業、都市公園施設整備及び維持管理。住宅整備は、開運団地(1棟5戸)の建設や桜公住外部塗装工事などである。

第9款 消防費

この款については、予算現額277,649,000円に対し、支出済額は277,431,644円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(313,494,691円)に比べ36,063,047円の減となった。不用額は217,356円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

第10款 教育費

この款については、予算現額806,082,000円に対し、支出済額は615,159,307円で執行率は76.3%となり、前年度決算額(817,385,053円)に比べ202,225,746円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費で186,700,000円、不用額は4,222,693円である。本年度の主な執行内容は、学校教育施設の整備、学校教育の推進、教育研究体制の整備、教職員研修の支援、教材費の負担軽減、学校給食の充実、幼稚園教育、社会教育、公民館運営、保健体育の振興、生涯学習推進、地元高等学校教育振興会への支援、図書館資料の充実などである。

第11款 災害復旧費

この款については、予算現額2,794,000円に対し、支出済額は2,787,445円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(7,937,850円)に比べ5,150,405円の減となった。執行内容は、道路の災害復旧補修工事(4路線)である。

第12款 公債費

この款については、予算現額1,214,269,000円、支出済額1,214,162,905円で執行率は100%、前年度決算額(1,318,514,549円)に比べ104,351,644円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,044,030,653円、利子は170,132,252円である。

第13款 諸支出金

この款については、予算現額308,211,000円に対し、支出済額は305,523,121円、執行率は99.1%で、前年度決算額(283,217,701円)に比べ22,305,420円の増となった。本年度の執行内容は、公営企業繰出金で下水道事業会計に負担したものである。不用額は2,687,879円である。

第14款 職員費

この款については、予算現額1,313,701,000円に対し、支出済額は1,313,671,969円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,354,365,047円)に比べ40,693,078円の減となった。これは本年度において職員数の減による給与費、共済費の減額によるものである。執行残による不用額は29,031円である。

第15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で838,402円が充用され、予算残額19,161,598円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められたところである。本年度の一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳

入9,708,045千円、歳出9,614,620千円で、前年度に比し、歳入は1.9%、歳出は1.8%増となり、歳入歳出差引額は93,425千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は57,943千円で実質収支の額は35,482千円の黒字、単年度収支については9,374千円の赤字となっている。

一般会計に特別会計を合わせた総計決算額では、歳入13,406,832千円、歳出13,270,815千円で歳入歳出差引残額は136,017千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は57,943千円、実質収支の額は78,074千円の黒字、単年度収支については18,972千円の赤字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が減収傾向にある中、固定資産税の増収により前年度比100.4%と前年並みを確保し、地方交付税は前年度比103.2%の4,611,584千円となっている。さらに不足する財源は基金の取り崩し等によってまかなわれ、その構成割合は自主財源が33.4%（前年度31.4%）、依存財源が66.6%（前年度68.6%）となった。

一方、歳出の構成割合をみると義務的経費は、人件費と公債費が前年度に引き続き減少し30.6%（前年度32.6%）、経常経費は、維持補修費と補助費等が増加したが、物件費は減少し36.8%（前年度37.1%）となった。投資的経費は、普通建設事業費のほか災害復旧事業が執行され13.5%（前年度13.1%）であった。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は88.1%で前年度より1.8ポイント下降しているが、依然として財政硬直化の傾向にあることを示している。財政力指数は前年度より僅かに下降し0.221となった。公債費比率は16.9%で前年度より1.7ポイント下降しているが、警戒ラインを超えている。実質公債費比率は、平成17・18年度に18%を超え起債の許可団体となったが、平成19年度は17.4%、平成20年度は16.2%と改善されてきている。

基金積立金については、歳出の各般にわたる行政コストの削減努力の結果により、財政調整基金、減債基金等の積立で年度中に54,055千円増加し、本年度末残高は2,659,908千円となった。

平成19年6月に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、平成20年度決算数値では、いずれも早期健全化基準以下であった。また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下であったが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気の低迷による税収入の減少や公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている農業水道使用料、住宅使用料などに多額な収入未済額が出ている。収入未済額は現年度分についてだけ見ても、町税の中の町民税においては、個人、法人で10,067,607円、固定資産税は18,585,466円で2,800万円を超えている。農業水道使用料は昨年より100万円ほど増加し、予算現額の10%が収入未済額となっている。また住宅使用料についても昨年より159万円ほど増加し、予算現額の25%が収入未済額となっている。

滞納繰越金の徴収にも力を入れながら、現年度における収入未済を出さないことがさらなる大きな課題である。徴収体制については、夜間納付窓口の開設などの対策がとられているが、税、税外を含め、いままでの徴収体制の見直しを図られ、より強力に進められることを望みます。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待するものです。

3 特別会計

平成20年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成20年度	平成19年度	比較増減
----	-------	--------	--------	------

歳入	国民健康保険事業	1,143,235,451	1,278,923,081	△ 135,687,630
	下水道事業	884,770,810	852,042,494	32,728,316
	老人保健事業	126,035,041	964,055,528	△ 838,020,487
	土地区画整理事業	284,371,321	241,698,919	42,672,402
	介護保険(事業)	680,423,241	646,675,974	33,747,267
	介護保険(サービス)	502,476,907	485,981,149	16,495,758
	後期高齢者医療	77,475,620	—	77,475,620
	計	3,698,788,391	4,469,377,145	△ 770,588,754
歳出	国民健康保険事業	1,136,914,876	1,246,829,850	△ 109,914,974
	下水道事業	884,770,810	852,042,494	32,728,316
	老人保健事業	116,523,945	962,973,805	△ 846,449,860
	土地区画整理事業	284,371,321	241,698,919	42,672,402
	介護保険(事業)	666,566,745	639,391,995	27,174,750
	介護保険(サービス)	490,413,074	474,249,576	16,163,498
	後期高齢者医療	76,634,360	—	76,634,360
	計	3,656,195,131	4,417,186,639	△ 760,991,508
差引残高		42,593,260	52,190,506	△ 9,597,246

平成20年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保健事業	1,143,235,451	84,984,219	7.4
下水道事業	884,770,810	317,623,062	35.9
老人保健事業	126,035,041	6,408,034	5.1
土地区画整理事業	284,371,321	282,691,055	99.4
介護保険(事業)	680,423,241	122,718,000	18.0
介護保険(サービス)	502,476,907	60,030,000	11.9
後期高齢者医療	77,475,620	25,407,118	32.8
計	3,698,788,391	899,861,488	24.3

(1)国民健康保険事業事業勘定特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額1,155,006,000円に対し、調定額1,266,974,566円、収入済額が1,143,235,451円で、不納欠損額5,968,158円を差引くと収入未済額は117,770,957円となった。予算現額に対する収入割合は99.0%で、調定額に対する割合は90.2%となり、収入済額は前年度に比べ135,687,630円の減となったが、これは平成20年度から後期高齢者医療保険制度がはじまったことによるものである。収入未済額117,770,957円の内訳は、国民健康保険税が117,511,957円(現年度課税分20,541,567円、滞納繰越分96,970,390円)、諸収入が259,000円である。不納欠損額5,968,158円は、前年度(4,464,744円)に比べ1,503,414円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	
収納未済額	現年度分	20,541,567	24,645,794	25,874,150	24,843,105
	滞納繰越分	96,970,390	97,189,121	91,783,162	84,118,519

	計	117,511,957	121,834,915	117,657,312	108,961,624
	不納欠損額	5,968,158	4,464,744	5,260,720	9,940,781
	前年度収納未済額に対する割合	4.9	3.8	4.8	9.6

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額1,155,006,000円に対し、支出済額は1,136,914,876円で98.4%の執行率である。不用額18,091,124円は、主に予備費16,446,800円であった。支出済額は、前年度(1,246,829,850円)に比べ109,914,974円の減となった。執行済額の主なものは、保険給付費703,343,906円、共同事業拠出金171,098,793円、後期高齢者支援金等143,082,774円、介護納付金73,440,455円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区分	平成20年度	平成19年度	対前年増減額
療養諸費	637,184,989	707,323,042	△ 70,138,053
高額療養費	60,938,917	63,449,211	△ 2,510,294
移送費	0	0	0
出産育児諸費	5,020,000	7,700,000	△ 2,680,000
葬祭諸費	200,000	790,000	△ 590,000
計	703,343,906	779,262,253	△ 75,918,347

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,766世帯(前年比359世帯減)、被保険者数は3,527人(前年比1,122人減)となっている。また、本事業の実質収支は6,320千円の黒字という結果となっているが、歳入面では、基本財源の国民健康保険税は、収納対策の効果は見られるものの、平成20年度収納率73.4%(現年度分94.0%、滞納繰越分15.1%)、収入未済額117,512千円で、一般会計からの繰入金は84,984千円となっている。歳出面では、保険給付費703,344千円で後期高齢者医療保険制度により前年度よりは減少しているが、依然として増加傾向の状況が続いている。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気低迷が長びくなかで厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待します。

(2)下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額886,675,000円に対し、調定額は899,088,390円、収入済額が884,770,810円、使用料で75,560円の不納欠損処分があり、収入未済額は14,242,020円となった。収入未済額の内訳は、下水道事業分担金・負担金が6,619,500円、下水道使用料・集落排水使用料が7,622,520円となっている。これは前年度の収入未済額(13,045,720円)に比べ1,196,300円の増となった。

下水道事業負担金(集落排水分担金含む)

(単位:円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
平成20年度	19,204,360	12,584,860		6,619,500	65.5
平成19年度	10,969,910	4,877,070		6,092,840	44.5
前年度比較	8,234,450	7,707,790	0	526,660	21.1

下水道使用料(集落排水含む)

(単位:円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
平成20年度	81,386,470	73,688,390	75,560	7,622,520	90.5
平成19年度	78,995,500	71,943,470	99,150	6,952,880	91.1
前年度比較	2,390,970	1,744,920	△ 23,590	669,640	△ 0.5

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額886,675,000円に対し、支出済額884,770,810円で99.8%の執行率。不用額は1,904,190円となった。執行額の主なものは、処理場管理費を含む総務費84,014,702円、公共下水道事業費208,352,105円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金592,394,223円などである。

むすび

平成20年度の下水道事業は、終末処理場の設備更新、平和地区の雨水管整備、塘路地区の污水管整備などが実施され、塘路地区の污水管整備は完了したところである。農業集落排水事業を含めた下水道普及率は62.4%(前年度60.5%)になりましたが、環境保全対策の観点からも今後予定されている磯分内地区やその他の地区の整備を期待するところです。また、本事業の基本財源である下水道使用料については、毎年未収額が増加していることから、早期に滞納者に対する適切な措置を講じ収納の確保に努められたい。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであり、今後もその整備手法の検討や施設の老朽化に伴う対応など、引き続き効率的・効果的な運営によって事業が推進されることを望みます。

(3)老人保健特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額126,033,000円に対し、調定額及び収入済額は同額の126,035,041円で、前年度に比べ838,020,487円の減となった。なお、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は6,408,034円で、前年度に比べ95,665,966円の減となっている。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額126,033,000円に対し、支出済額116,523,945円で92.5%の執行率となり、不用額は9,509,055円となっている。執行済額の主なものは、老人医療費の支払いを主とする医療諸費91,937,043円である。なお、医療費の内訳は、次のとおりとなっている。

医療諸費の支払状況

(単位:円)

区分	平成20年度	平成19年度	対前年増減額
医療給付費	85,560,391	924,515,867	△ 838,955,476
医療費支給費	487,829	3,136,867	△ 2,649,038
高額医療費	5,616,353	30,939,491	△ 25,323,138
審査支払手数料	272,470	3,199,566	△ 2,927,096
計	91,937,043	961,791,791	△ 869,854,748

むすび

現行の老人医療制度は、平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行されたため、歳入歳出決算額は前年度を大きく下回っている。

制度が変わっても、高齢者が健康で元気に暮らし、生きがいをもって自立した生活が営むことができるよう、保健・医療・福祉の連携のもとに総合的な施策の推進を望みます。

(4)土地区画整理事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額284,587,000円に対し、調定額は285,544,187円、収入済額が284,371,321円で、前年度に比べ42,672,402円の増となった。収入未済額1,172,866円は、換地清算徴収金997,100円、保留地処分金175,766円となっている。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額284,587,000円に対し、支出済額は284,371,321円で、不用額は215,679円となった。執行済額は、鉄東土地区画整理事業費60,072,913円、公債費土地区画整理事業債の元金及び利子の償還金224,298,408円である。

むすび

平成3年から進められてきた鉄東地区土地区画整理事業が平成20年度で完了しました。当該事業により、住民の生活環境は大きく改善されたが、この事業の実績や評価が引き続き、今後の街づくりに活かされるよう期待します。

(5)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算額680,062,000円に対し、調定額683,913,241円、収入済額680,423,241円で、収入未済額は3,490,000円となっている。収入済額の主なものは、保険料99,117,900円、国庫支出金161,895,521円、道支出金96,940,752円、支払基金交付金192,356,485円、繰入金が122,718,000円などである。

②歳出の状況

歳出予算総額680,062,000円に対し、支出済額は666,566,745円で執行率98.0%となり、不用額は各節の執行残の累積等で13,495,255円である。執行済額の主なものは、総務費30,550,916円、介護サービス事業に係る保険給付費602,632,954円、地域支援事業費25,358,320円などである。

(6)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算額503,857,000円に対し、調定額502,941,677円、収入済額502,476,907円、サービス収入で4,610円の不納欠損処分があり、収入未済額は460,160円となった。収入済額の主なものは、サービス収入が430,293,424円、繰入金が60,030,000円などである。

②歳出の状況

歳出予算総額503,857,000円に対し、支出済額は490,413,074円で執行率97.3%となり、不用額は各節の執行残の累積等で13,443,926円である。支出済額は、居宅サービス事業費97,097,874円、施設介護サービス事業費369,322,828円、居宅介護支援事業費23,992,372円である。

むすび

本年度末の被保険者数(1号)は2,391人(前年比で42人増)となり、保険事業における要介護認定事務では、審査会が28回開催され523件が審査に付された。介護保険法の改正により介護予防・自立支援の強化の方向が示され、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活出来るよう介護保険事業が充実し円滑に推進されることを期待するが、一方で制度改正によりサービス内容や介護報酬の変更により減収を余儀なくされており、当勘定の運営は厳しさを増すことが予想される。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待します。

(7)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額77,178,000円に対し、調定額79,158,720円、収入済額77,475,620円で、収入未済額は1,683,100円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は25,407,118円であった。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額77,178,000円に対し、支出済額76,634,360円で99.3%の執行率となり、不用額は543,640円となっている。執行済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金74,817,338円である。

むすび

平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始となり、本町の平成20年度末現在の被保険者は1,256人で対人口比は14.8%となっている。本会計の実質収支は、841千円の黒字となっているが、歳入面では、基本財源の保険料で1,683千円の収入未済額が発生し、一般会計繰入金は25,407千円となっている。歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金が74,817千円で、支出済額の97.6%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待します。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	58,260,885	222,574	58,483,459
	普通財産		38,035,301	△ 7,154	38,028,147
	計		96,296,186	215,420	96,511,606
建物	行政財産	㎡	132,165	△ 634	131,531
	普通財産		15,504	△ 41	15,463
	計		147,669	△ 675	146,994
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	97,713,500	1,800,000	99,513,500

物品は、車両、農業機械等で、乗用車、貨物車、軽四輪車が各1台増え、ブルドーザー1台、オートバイ3台が減となっている。

平成20年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成20年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

平成21年7月27日から平成21年7月29日まで

3. 審査の手続

平成20年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された平成20年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認められた。

①平成20年度中における基金の増減状況

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	34,502,500	0	34,502,500
2 財政調整基金	780,070,058	21,369,082	801,439,140
3 土地開発基金	145,162,726	15,091,983	160,254,709
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	474,415,314	1,186,789	475,602,103
7 福祉基金	163,024,931	23,366,772	186,391,703
8 町営住宅整備基金	353,075,036	15,128,214	368,203,250
9 町有施設整備基金	154,508,249	7,737,635	162,245,884
10 農業集落排水事業償還基金	12,090,161	△ 12,090,161	0
11 介護給付費準備基金	11,946,775	△ 4,197,580	7,749,195
12 学校教育施設整備基金	124,162,504	△ 12,523,879	111,638,625
13 地域交通対策基金	241,149,764	△ 4,719,463	236,430,301
14 地域文化振興基金	108,644,221	△ 1,529,200	107,115,021
15 介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	5,235,793	5,235,793
合計	2,605,852,638	54,055,985	2,659,908,623

②各決算年度末における基金数及び基金残高

(単位:千円)

年度	基金数	年度末残高	年度	基金数	年度末残高
平成 7年度	15	3,126,206	平成14年度	19	2,620,363
平成 8年度	15	3,092,223	平成15年度	18	2,672,004
平成 9年度	15	2,220,004	平成16年度	14	2,449,688
平成10年度	15	1,992,031	平成17年度	14	2,545,944
平成11年度	17	1,521,423	平成18年度	14	2,594,778
平成12年度	19	1,982,757	平成19年度	14	2,605,852
平成13年度	19	2,144,940	平成20年度	15	2,659,908

平成20年度標茶町財政健全化審査意見

1. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	平成20年度	早期健全化基準	備考
①実質赤字比率	—	14.48	
②連結実質赤字比率	—	19.48	
③実質公債費比率	16.2	25.0	
④将来負担比率	95.9	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成20年度の実質赤字比率は黒字となっており、早期健全化基準の14.48%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

平成20年度の実質赤字比率は黒字となっており、早期健全化基準の19.48%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

平成20年度の実質公債費比率は16.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

平成20年度の将来負担比率は95.9%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成20年度標茶町下水道事業特別会計経営健全化審査意見

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

比率名	平成20年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	—	20	

(2) 個別意見

- ① 資金不足比率について
資金不足状況にはない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成20年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成20年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

平成21年7月27日から平成21年7月29日まで

3. 審査の手続

平成20年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された平成20年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認められた。

①平成20年度中における基金の増減状況

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	34,502,500	0	34,502,500
2 財政調整基金	780,070,058	21,369,082	801,439,140
3 土地開発基金	145,162,726	15,091,983	160,254,709
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	474,415,314	1,186,789	475,602,103
7 福祉基金	163,024,931	23,366,772	186,391,703
8 町営住宅整備基金	353,075,036	15,128,214	368,203,250
9 町有施設整備基金	154,508,249	7,737,635	162,245,884
10 農業集落排水事業償還基金	12,090,161	△ 12,090,161	0
11 介護給付費準備基金	11,946,775	△ 4,197,580	7,749,195
12 学校教育施設整備基金	124,162,504	△ 12,523,879	111,638,625
13 地域交通対策基金	241,149,764	△ 4,719,463	236,430,301
14 地域文化振興基金	108,644,221	△ 1,529,200	107,115,021
15 介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	5,235,793	5,235,793
合計	2,605,852,638	54,055,985	2,659,908,623

②各決算年度末における基金数及び基金残高

(単位:千円)

年度	基金数	年度末残高	年度	基金数	年度末残高
平成 7年度	15	3,126,206	平成14年度	19	2,620,363
平成 8年度	15	3,092,223	平成15年度	18	2,672,004
平成 9年度	15	2,220,004	平成16年度	14	2,449,688
平成10年度	15	1,992,031	平成17年度	14	2,545,944
平成11年度	17	1,521,423	平成18年度	14	2,594,778
平成12年度	19	1,982,757	平成19年度	14	2,605,852
平成13年度	19	2,144,940	平成20年度	15	2,659,908